

最近5年間の業績推移（連結）

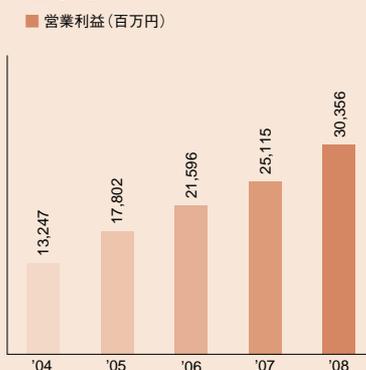
	百万円					千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年	2008年
売上高	¥484,878	¥428,059	¥383,097	¥334,704	¥280,950	\$4,839,592
売上原価	419,028	367,382	329,068	284,607	237,490	4,182,335
売上総利益	65,850	60,677	54,029	50,097	43,460	657,257
販売費および一般管理費	35,494	35,562	32,433	32,295	30,213	354,272
営業利益	30,356	25,115	21,596	17,802	13,247	302,985
その他収益（費用）	4,115	2,576	2,943	(304)	(1,538)	41,067
税金等調整前当期純利益	34,471	27,691	24,539	17,498	11,709	344,052
当期純利益	20,361	15,931	15,390	8,987	6,911	203,225
純資産合計	149,228	137,610	123,273	100,705	83,614	1,489,445
負債純資産合計	401,070	400,967	355,061	303,207	266,457	4,003,086
減価償却費	22,935	17,966	14,367	13,073	13,444	228,923
設備投資	34,779	34,661	27,666	19,047	14,525	347,136
1株当たり	円					米セント
当期純利益	84.01	65.71	62.83	36.35	27.83	83.85
純資産	615.82	567.70	507.75	414.50	343.83	614.65
配当金	14.00	11.50	9.00	6.00	6.00	13.97

2008年3月末：1米ドル＝100.19円

●売上高



●営業利益



●当期純利益



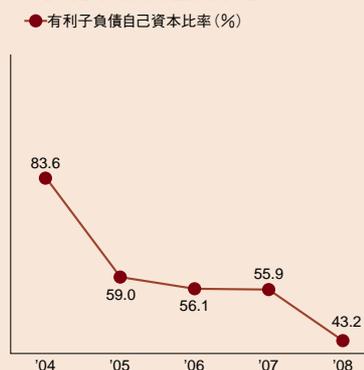
●純資産



●総資産



●有利子負債自己資本比率



経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における日本経済は、個人消費の低迷、法改正の影響による住宅投資の落込み、設備投資の減速などから、国内需要は低調に推移しました。一方輸出は、サブプライムローン問題の影響で景気が減速している米国向けの不振を、新興国や資源国向けが補うことで増加が続きました。

当社グループの主要な得意先であります自動車関連は、国内販売では5,320千台となり前期比5.3%の減少となりました。登録車・軽自動車と共に前年割れで、昨年に続き2年連続の落込みとなりました。完成車輸出は、6,770千台となり前期比10.4%増加しました。アジア・中東向けが好調で全体を押し上げ、6年連続の増加となりました。この結果、国内の自動車生産台数は11,790千台となり前期比2.5%の増加となりました。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、約24,000千台となりました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報機器関連は、上期にIT関連部材の在庫調整の動きがあり、HDD（ハードディスクドライブ）も低調な推移となりましたが、下期には調整が終了し回復局面に入りました。

以上のような経営環境のもと、積極的な営業活動の結果から販売数量が増加し、売上高は484,878百万円で前期比13.3%の増収となりました。また収益面では、販売数量増に加え、原価低減・生産性向上・業務効率化に対する徹底した改善努力により、営業利益は30,356百万円で前期比20.9%の増益、経常利益は31,336百万円で前期比15.3%の増益、当期純利益は20,361百万円で前期比27.8%の増益となりました。

当期のセグメント別の状況

事業別の概況

【懸架ばね事業】

懸架ばね事業の売上高は、116,918百万円で前期比11.9%の増収となりました。営業利益は、4,758百万円で前期比295.0%の増益となりました。自動車生産台数の増加による売上高の拡大と、北米事業の回復により増収増益となりました。

国内では、今後も継続して高水準の自動車生産が予想されることから、横浜工場にコイルばねのラインを増設しました。北米では、売価の改善および生産性向上努力の結果、赤字幅が縮小しました。また生産体制再編のためニューメーサーメタルズのフランクリン工場にスタビライザのラインを増設し

ました。アジアでは、現地での自動車生産台数の増加により売上が拡大しました。

【シート事業】

シート事業の売上高は、171,603百万円で前期比18.7%の増収となりました。営業利益は、8,034百万円で前期比32.3%の増益となりました。自動車生産台数の増加と拡販の成果により増収増益となりました。

国内では、持分法適用関連会社であったフォルシア・ニッパツ九州を、第4四半期から連結子会社としました。北米では、新規車種の生産開始により売上が拡大しました。タイでは、連結子会社のタイ オートモーティブ シーティング&インテリアの株式を譲渡し連結対象外としましたが、自動車の生産台数増が影響を補いました。また、国内では後方からの追突時に乗員のむち打ちを低減するアクティブヘッドレストの生産を開始しました。

【精密部品事業】

精密部品事業の売上高は、154,723百万円で前期比12.4%の増収となりました。営業利益は、14,450百万円で前期比0.7%の増益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により増収増益となりました。

HDD用サスペンションでは、NHKスプリング(タイランド)の新工場で本格的に量産納入を開始しました。さらにHDD用機構部品の工場を中国に新設したことにより、HDD用サスペンションおよび機構部品で、日本・タイ・中国の3拠点での量産体制が確立しました。

【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業の売上高は、41,634百万円で前期比0.6%の増収となりました。営業利益は、3,114百万円で前期比10.7%の減益となりました。当事業では、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明機器、ゴルフシャフトなどを手がけ、その事業は様々な領域に広がっています。今後も各製品分野における課題解決に努力し、幅広い領域での発展をめざします。

所在地別の概況

【日本】

日本の売上高は、348,195百万円で前期比6.6%の増収となりました。営業利益は、20,004百万円で前期比5.5%の減益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により売上は拡大しましたが、製品ミックスの悪化と減価償却費の増加により減益となりました。

[北米]

北米地域の売上高は、51,767百万円で前期比18.0%の増収となりました。営業損失は418百万円となりました。売価の改善および生産性向上努力の結果、赤字幅が縮小しました。

[アジア]

アジア地域の売上高は、99,854百万円で前期比37.4%の増収となりました。営業利益は、10,770百万円で前期比76.3%の増益となりました。自動車生産台数の増加と、情報機器関連の需要拡大により売上が拡大しました。

財政状態に関する分析

総資産は401,070百万円と前期比0.03%増加しています。流動資産は182,047百万円と前期比1.4%増加し、流動負債も180,665百万円と前期比1.5%増加しましたが、流動比率は前年同様1.01でした。固定資産は、219,023百万円と前期比1.1%減少しています。長期・短期合計した有利子負債は64,525百万円と前期比16.1%増加していますが、有利子負債・自己資本比率は、前期の55.9%から低下し、43.2%となりました。負債合計は241,747百万円と前期比4.6%減少しています。負債の減少に対して、自己資本は149,228百万円で前期比0.4%増加し、自己資本比率は、37.2%と前期の34.3%から増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,229百万円と前期から10,105百万円減少しました。これは経常利益や減価償却費が増加したものの、前期末日が休日のため、当期の仕入債務が減少したことや売上高増加による売上債権が増加したこと等によるものです。また減価償却費は22,936百万円となり、前期と比べ4,970百万円増加しています。

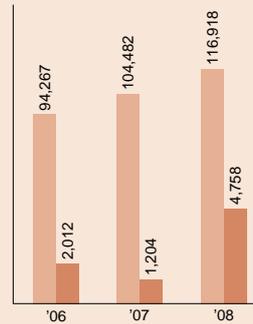
投資活動によるキャッシュ・フローでは、34,794百万円と前期と比べ9,217百万円の増加となりました。これは主に設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは▲564百万円となりました。

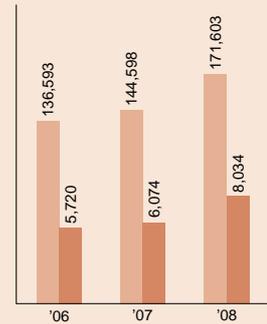
以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ13,578百万円減少し、26,394百万円となりました。

●事業別売上高・営業利益

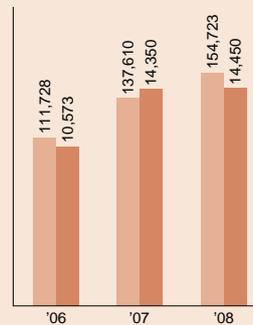
[懸架ばね]



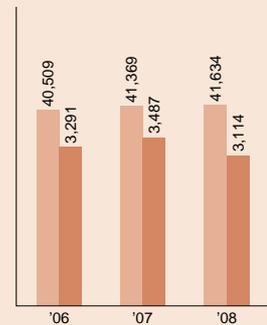
[シート]



[精密部品]

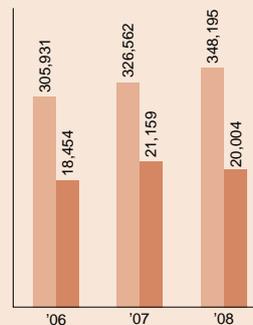


[産業機器ほか]



●所在地別売上高・営業利益

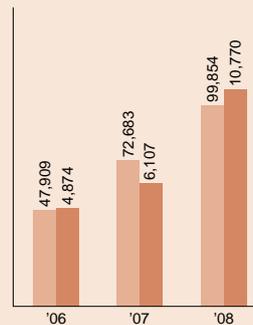
[日本]



[北米]



[アジア]



■ 売上高 (百万円)
■ 営業利益 (百万円)

連結貸借対照表

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
資産			
流動資産：			
現金および預金（注記5および8）	¥ 27,129	¥ 40,717	\$ 270,777
受取手形および売掛金	98,324	84,945	981,377
貸倒引当金	(691)	(404)	(6,900)
たな卸資産（注記2-(4)）	38,995	36,915	389,210
繰延税金資産（注記10）	4,483	4,415	44,741
その他流動資産	13,807	12,983	137,808
流動資産合計	182,047	179,571	\$1,817,013
投資および長期債権：			
投資有価証券（注記6および8）	53,048	63,602	529,475
非連結子会社および関係会社への投資	16,322	14,761	162,908
長期貸付金	920	1,251	9,178
繰延税金資産（注記10）	1,461	1,375	14,586
その他投資	3,038	2,809	30,327
貸倒引当金	(327)	(694)	(3,270)
投資および長期債権合計	74,462	83,104	743,204
有形固定資産：			
建物および構築物	106,044	100,277	1,058,423
機械装置	159,004	144,152	1,587,020
その他	45,678	38,800	455,916
土地	27,419	27,531	273,674
建設仮勘定	3,363	10,777	33,566
	341,508	321,537	3,408,599
減価償却累計額	(201,723)	(189,059)	(2,013,402)
有形固定資産合計	139,785	132,478	1,395,197
無形固定資産およびその他の資産	4,776	5,814	47,672
資産合計	¥401,070	¥400,967	\$4,003,086

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
負債および純資産			
流動負債：			
短期借入金（注記8）	¥ 18,693	¥ 21,908	\$ 186,572
1年以内返済予定の長期借入金（注記8）	16,021	16,482	159,906
支払手形および買掛金	116,194	106,525	1,159,734
未払費用	14,543	14,690	145,157
未払法人税等	5,924	7,402	59,132
繰延税金負債（注記10）	195	132	1,948
役員賞与引当金（注記2）	230	186	2,295
その他	8,865	10,733	88,477
流動負債合計	180,665	178,058	1,803,221
固定負債：			
長期借入金（注記8）	29,812	38,514	297,555
退職給付引当金（注記7）	14,548	16,541	145,206
役員退職慰労引当金	1,745	1,725	17,419
繰延税金負債（注記10）	14,815	18,331	147,867
その他固定負債	162	93	1,615
固定負債合計	61,082	75,204	609,662
偶発債務（注記12）			
純資産：			
株主資本			
資本金：			
発行可能株式数：600,000,000株			
2008年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株			
2007年3月31日で発行済株式の総数が244,066,144株	17,010	17,010	169,773
資本剰余金	17,296	17,296	172,630
利益剰余金（注記11および16）	87,604	70,638	874,386
控除：自己株式	(852)	(776)	(8,505)
株主資本合計	121,058	104,168	1,208,284
その他有価証券評価差額金	23,828	30,959	237,825
繰延ヘッジ損益	(31)	42	(311)
為替換算調整勘定	4,373	2,441	43,647
評価・換算差額等合計	28,170	33,442	281,161
少数株主持分	10,095	10,095	100,758
純資産合計	159,323	147,705	1,590,203
負債純資産合計	¥401,070	¥400,967	\$4,003,086

連結損益計算書

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
売上高	¥484,878	¥428,059	\$4,839,592
売上原価(注記9)	419,028	367,382	4,182,335
売上総利益	65,850	60,677	657,257
販売費および一般管理費(注記9)	35,494	35,562	354,272
営業利益	30,356	25,115	302,985
営業外収益(費用):			
受取利息	304	191	3,033
受取配当金	1,110	820	11,076
固定資産売却益	117	174	1,166
投資有価証券売却益(注記6)	3,169	1,260	31,629
支払利息	(1,693)	(1,564)	(16,903)
屑売却代	1,985	1,272	19,810
持分法による投資利益	1,010	1,366	10,083
為替差益/(差損)	(1,183)	102	(11,805)
投資有価証券評価損	(7)	(3)	(69)
固定資産売却損	(858)	(843)	(8,560)
減損損失(注記4)	(6)	(1,003)	(55)
事業売却益	-	583	-
その他(純額)	167	221	1,662
	4,115	2,576	41,067
法人税等調整前当期純利益	34,471	27,691	344,052
法人税等(注記10)			
法人税、住民税および事業税	10,590	11,144	105,699
法人税等調整額	1,363	(491)	13,603
	11,953	10,653	119,302
少数株主利益	2,157	1,107	21,525
当期純利益	¥ 20,361	¥ 15,931	\$ 203,225
		円	米セント
1株当たり当期純利益(注記2)	84.01	65.71	83.85
—潜在株式調整後	-	-	-
1株当たり配当額	14.00	11.50	13.97

連結株主資本等変動計算書

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度

2007年(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥57,827	¥ (667)	¥ 91,466
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(2,183)		(2,183)
役員賞与			(164)		(164)
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				(109)	(109)
連結子会社増加に伴う変動額			(773)		(773)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	12,811	(109)	12,702
2007年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥70,638	¥ (776)	¥104,168

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	¥32,812	-	¥ (1,005)	¥31,807	¥ 8,236	¥131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(2,183)
役員賞与						(164)
当期純利益						15,931
自己株式の取得						(109)
連結子会社増加に伴う変動額						(773)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(1,853)	42	3,446	1,635	1,859	3,494
連結会計年度中の変動額合計	(1,853)	42	3,446	1,635	1,859	16,196
2007年3月31日残高	¥30,959	¥42	¥ 2,441	¥33,442	¥10,095	¥147,705

2008年(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥70,638	¥(776)	¥104,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(3,395)		(3,395)
当期純利益			20,361		20,361
自己株式の取得				(76)	(76)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	16,966	(76)	16,890
2008年3月31日残高	¥17,010	¥17,296	¥87,604	¥(852)	¥121,058

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	¥30,959	¥42	¥2,441	¥33,442	¥10,095	¥147,705
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(3,395)
当期純利益						20,361
自己株式の取得						(76)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	(5,272)
連結会計年度中の変動額合計	(7,131)	(73)	1,932	(5,272)	0	11,618
2008年3月31日残高	¥23,828	¥(31)	¥4,373	¥28,170	¥10,095	¥159,323

2008年(自2007年4月1日 至2008年3月31日)

千米ドル(注記3)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	\$169,773	\$172,630	\$705,045	\$ (7,745)	\$1,039,703
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			(33,884)		(33,884)
当期純利益			203,225		203,225
自己株式の取得				(760)	(760)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	169,341	(760)	168,581
2008年3月31日残高	\$169,773	\$172,630	\$874,386	\$ (8,505)	\$1,208,284

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年3月31日残高	\$309,008	\$ 421	\$24,359	\$333,788	\$100,756	\$1,474,247
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						(33,884)
当期純利益						203,225
自己株式の取得						(760)
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	(71,183)	(732)	19,288	(52,627)	2	(52,625)
連結会計年度中の変動額合計	(71,183)	(732)	19,288	(52,627)	2	115,956
2008年3月31日残高	\$237,825	\$ (311)	\$43,647	\$281,161	\$100,758	\$1,590,203

連結キャッシュ・フロー計算書

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
法人税等調整前当期純利益	¥34,471	¥27,691	\$344,052
当期純利益を営業活動から得た(に使用した) 純キャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	22,936	17,966	228,923
退職給付引当金減少額	(2,103)	(2,189)	(20,993)
為替差損益	93	(89)	932
持分法による投資利益	(1,010)	(1,366)	(10,083)
固定資産除売却損益	733	466	7,322
減損損失	6	1,003	56
投資有価証券売却益	(3,169)	(1,260)	(31,629)
投資有価証券評価損	7	3	69
資産および負債の変動:			
売上債権の(増)減額	(8,451)	1,599	(84,353)
たな卸資産の増加額	(1,789)	(5,473)	(17,853)
仕入債務の増加額	2,170	14,867	21,658
その他	(9,665)	(8,884)	(96,459)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,229	44,334	341,642
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	3,296	2,241	32,898
有形固定資産の取得による支出	(34,641)	(28,109)	(345,755)
無形固定資産の取得による支出	(653)	(368)	(6,521)
投資有価証券の取得による支出	(2,510)	(592)	(25,058)
投資有価証券の売却による収入	669	1,702	6,681
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記5)	2,587	-	25,816
定期預金の増加額	(23)	(90)	(227)
貸付けによる支出	(3,544)	(1,662)	(35,369)
貸付金の回収による収入	1,023	867	10,215
事業売却による収入	-	1,000	-
その他	(998)	(566)	(9,961)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,794)	(25,577)	(347,281)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入れによる収入	7,264	20,271	72,504
長期借入金の返済による支出	(17,503)	(14,760)	(174,695)
短期借入金の(増)減	976	(1,807)	9,740
配当金の支払額	(3,625)	(2,564)	(36,176)
自己株式の取得による支出	(75)	(108)	(752)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,963)	1,032	(129,379)
現金および現金同等物に係る換算差額	(920)	632	(9,188)
現金および現金同等物の増(減)額	(14,448)	20,421	(144,206)
現金および現金同等物の期首残高	39,973	18,766	398,973
新規連結による現金および現金同等物増加額	869	786	8,677
現金および現金同等物の期末残高(注記5)	¥26,394	¥39,973	\$263,444
キャッシュ・フロー情報の補足開示:			
以下につき連結会計年度中に支払われた現金:			
利息	¥(1,743)	¥(1,537)	\$ (17,392)
法人税等	(11,892)	(9,938)	(118,694)

連結財務諸表への注記

1. 連結財務諸表の表示基準

日本発条株式会社(以下「当社」といいます。)の添付の連結財務諸表は、日本における会計原則および実務を準拠して当社が作成したものです。当社および連結子会社の財務諸表は、日本の金融商品取引法に定められている基準に従い、かつ日本で一般に公正妥当と認められている会計原則および実務により作成しており、国際財務報告基準の適用および開示に関していくつかの点で相違があります。海外連結子会社の財務諸表は、当該会社の所在地国において一般に認められている会計原則および実務に準拠した会計記録に基づいています。添付の連結財務諸表では、海外連結子会社の財務諸表に対する修正を反映していません。

日本の関東財務局長に提出された連結財務諸表に表示されている一定の項目は、日本国外の読者の便宜のために再分類しています。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社には、2008年3月31日現在47社(2007年3月31日現在では47社)の子会社があります。連結財務諸表には、当社および連結子会社25社(2006年度には25社)の財務諸表が含まれます。当社および連結子会社を、以下「当社グループ」といいます。

残り22社(2006年度には22社)の非連結子会社の財務諸表については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 連結と消去

連結財務諸表を作成する目的上、当社グループ内の重要な内部取引および未実現利益を消去しています。

各連結子会社への投資と各連結子会社の資本との差額は、支配獲得日の公正価値に基づき資産および負債に配分しています。配分されていない差額については、定額法で5年間にわたり償却しています。

(3) 非連結子会社および関連会社への投資

当社には、2008年3月31日現在22社(2006年度には22社)の非連結子会社と15社(2006年度には15社)の関連会社があります。非連結子会社および関連会社への投資は

連結財務諸表において当期純利益および利益剰余金に重要な影響を及ぼしていないため、主要非連結子会社2社(2006年度には2社)と主要関連会社8社(2006年度には主要関連会社9社)に限って持分法を適用しています。

残りの非連結子会社および関連会社への投資は、当該会社が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、原価または実質価額で計上しています。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法で計上しています。

(5) 時価のある有価証券および時価のない有価証券

市場価額等が容易に入手可能であり、「金融商品に関する会計基準」に基づき「その他有価証券」に分類される売却可能有価証券は、決算日の時価等で計上し、評価差額は、純資産の部に税引後金額で計上しています。その時価等が容易には入手可能でない売却可能有価証券は、移動平均法による原価法で計上しています。

(6) デリバティブおよびヘッジ会計

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に従い、「ヘッジ手段」として使われるデリバティブ商品の公正価値の変動から生じる損益は、ヘッジ対象またはヘッジ対象取引に係る損益が認識されるまで、純資産の部に計上しています。

「外貨建取引等会計処理基準」において認められる例外処理に従い、当社は一定の為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、当該通貨スワップ契約でヘッジされた外貨建借入金を時価評価せず、契約時の為替レートを使用して円換算しています。これは日本の金融商品会計基準においてヘッジ会計の要件を充たしていることが条件となります。

また、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社は、変動金利借入に係る取引のうち厳格に特例要件を充たしているものについては、時価評価せず、当該取引から生じるキャッシュ・フローの純額を計上しています。

(7) 有形固定資産

減価償却費は主として法人税法に規定する資産の見積り耐用年数に基づく定率法を採用しています。

当社の本社の建物および構築物については、定額法を採用しています。

当社および国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(賃借物改良費および附属設備を除く)

について法人税法に規定する定額法を採用しています。

有形固定資産を除却または廃棄する時、当該取得価額と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しています。その結果としての損益は、発生時に損益計算書に反映させています。

小規模な改修および改良を含む通常の修理および維持は、発生時に費用処理しています。

[減価償却方法の変更]

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令83号)〕にともない、当連結会計年度から、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

これにともない、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が869百万円(8,680千円ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益が870百万円(8,684千円ドル)それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

[追加情報]

当社および国内連結子会社は、法人税の改正〔(所得税法等の一部を改正する法律 2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 2007年3月30日 政令第83号)〕にともない、当連結会計年度から、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これにともない、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が640百万円(6,385千円ドル)、経常利益および税金等調整前当期純利益が642百万円(6,408千円ドル)それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(8) 無形資産

主として法人税法により定められている定額法を採用しています。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

(9) ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの

以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(10) 貸倒引当金

当社グループは、過去の経験等に基づく貸倒実績率を使用して計算した金額に個別債権の見積り回収不能額を加えたもので、貸倒引当金を計上しています。

(11) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与は、発生基準で計上し費用処理しています。

(12) 退職給付引当金

当社の確定給付制度に基づく退職給付引当金は、当該制度の給付算式により従業員勤務に帰属させられる当連結会計年度末における退職給付債務の数理計算上の現在価値と当連結会計年度末の年金資産の公正価値に基づいて決定しています。

(13) 役員退職慰労引当金

日本における通常の慣行に従い、当社および国内連結子会社は、退任する役員に対して、役員退職慰労規定もしくは内規に基づき退職慰労金を支払っています。当該退職慰労金の支払いは退任/辞任の時点で株主による承認の対象ですが、当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(14) 法人税等

法人税等引当金は、法人税等調整前当期純損益に基づいて計算しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する税効果額を、繰延税金資産および負債として資産負債法により認識しています。

(15) 消費税

日本においては、物品およびサービスのすべての国内消費に対して5%の単一税率で消費税が課せられます(一定の例外があります)。当社グループの顧客向け国内販売に課せられる消費税は、当社グループが販売時点で源泉徴収して、その後、政府に対して支払っています。販売時に源泉徴収された消費税ならびに物品およびサービスの購入時に当社グループが支払った消費税は、添付の連結損益計算書に含まれていません。

(16) 為替換算

外国子会社および関連会社のすべての資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外国子会社および関連会社の株主資本勘定は、取引日レートで換算しています。収益および費用ならびに利益剰余金は、連結会計期間の期中平均レートで換算しています。その結果としての換算差額は、為替換算調整勘定または少数株主持分に含めています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末の為替レートで日本円に換算し、その結果としての損益は、当該連結会計年度の純損益に含めています。

(17) 1株当たり当期純利益／損失

1株当たり当期純利益／損失は、年間加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。

(18) 再分類

2008年3月31日連結会計年度に関する表示と合わせるために、2007年3月31日連結会計年度に係る連結財務諸表につき、一定の再分類を行っています。

(19) 固定資産の減損

継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。資産の回収可能価額は、正味売却価額に基づいて計算しています。

3. 米ドル金額

添付の連結財務諸表は、日本円で作成したものです。連結財務諸表および注記に含まれている米ドル金額は、2008年3月31日の実勢為替レートに近い100.19円=1米ドルで日本円を米ドルに換算した結果を表しています。当該米ドル金額の換算は、便宜のためのみであり、円金額につき当該レートまたはその他のレートで米ドルへの交換もしくは米ドルでの実現もしくは決済がなされたことまたは当該交換、実現もしくは決済がなされ得ることを意図しているものではありません。

4. 固定資産の減損損失

当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づきグループ化している各資産グループの減損について評価を行いました。ただし、遊休資産については、当該評価の目的上、個別に分類しています。

以下の資産グループの減損損失は、予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷に起因するものです。

2008年		
場所	用途	種類
香川県高松市	遊休不動産	土地 建物および構築物

2007年		
場所	用途	種類
広島県東広島市	賃貸不動産	建物
神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市	保養施設	土地 建物および構築物 その他
神奈川県伊勢原市 秋田県横手市	自動車部品および 生産設備	機械および運搬具 その他
大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市	遊休不動産	土地 建物および構築物 その他

不動産価額の下落と資産の低い運用成果により、営業収益性は大幅に低下しました。従って、当社グループは、資産の価値を回収可能価額に引き下げることを決定し、2008年3月31日連結会計年度につき6百万円(55千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき1,003百万円の減損損失を計上しました。減損損失の内訳は、土地が2008年3月31日連結会計年度につき5百万円(49千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき487百万円、建物および構築物が2008年3月31日連結会計年度につき1百万円(7千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき492百万円、その他が2007年3月31日連結会計年度につき23百万円です。

遊休不動産は、不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価しています。

5. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

連結貸借対照表上の現金および預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物との調整は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
現金および預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	¥27,129 (735)	¥40,717 (744)	\$270,777 (7,333)
現金および現金同等物	¥26,394	¥39,973	\$263,444

6. 有価証券

2007年3月31日現在および2008年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得原価、時価および評価差額は、以下のとおりです。

	百万円		
	2007年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥8,647	¥61,213	¥52,566
その他	-	-	-
	¥8,647	¥61,213	¥52,566

	百万円		
	2008年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	¥10,302	¥50,721	¥40,419
その他	-	-	-
	¥10,302	¥50,721	¥40,419

	千米ドル (注記3)		
	2008年		
	取得原価	時価 (帳簿価額)	評価差額
有価証券(株式)	\$100,828	\$506,250	\$403,422
その他	-	-	-
	\$100,828	\$506,250	\$403,422

時価のある有価証券の売却による収入は、2008年3月31日連結会計年度につき617百万円(6,155千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき1,869百万円です。時価のある有価証券の売却益の合計は、2008年3月31日連結会計年度につき221百万円(2,207千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき1,299百万円です。時価のある有価証券の売却損の合計は、2008年3月31日連結会計年度につき0百万円(0千米ドル)、2007年3月31日連結会計年度につき39百万円です。

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の帳簿価額は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
非上場会社の有価証券(株式)	¥2,327	¥2,389	\$23,225
	¥2,327	¥2,389	\$23,225

7. 退職給付費用

当社および国内連結子会社の退職給付制度の条件に基づき、すべての従業員が、自己の退職時に退職給付を受領する権利を有しています。当該給付の金額は一般に、勤務の長さ、退職時点の基本給、および退職が発生する状況に基づいています。こうした退職給付は発生時に退職給付費用として費用処理しています。

当社および国内連結子会社には、確定給付企業年金基金制度、確定拠出企業年金基金制度、適格退職年金制度および確定給付制度の一部としての退職一時金制度があります。従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社は、1社が確定給付型、4社が確定拠出型、残り1社が確定給付型と確定拠出型を併用しています。

なお、2008年3月31日連結会計年度において、当社および国内連結子会社2社で退職給付信託を設定しています。

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の退職給付債務に関する事項は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
退職給付債務	¥47,885	¥48,184	\$477,942
年金資産	(26,220)	(31,318)	(261,702)
未積立退職給付債務	21,665	16,866	216,240
未認識数理計算上の差異	(7,790)	(981)	(77,754)
未認識過去勤務債務	610	656	6,085
前払年金費用	14,485	16,541	144,571
退職給付引当金	63	-	634
	¥14,548	¥16,541	\$145,205

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
勤務費用	¥2,719	¥2,075	\$27,135
利息費用	879	873	8,778
期待運用収益	(654)	(465)	(6,530)
数理計算上の差異の費用処理額	241	242	2,410
過去勤務債務の費用処理額	(37)	(37)	(371)
その他	-	2	-
退職給付費用	¥3,148	¥2,690	\$31,142

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2008年3月31日現在で2.0%～

2.2%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、6.1%です。2008年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.2%～4.0%、6.1%です。

当社および国内連結子会社の従業員を対象にしている国内の制度に基づく退職給付債務の数理計算上の現在価値の決定に使用した割引率は、2007年3月31日現在で2.0%～2.2%の範囲です。海外の制度に基づく割引率は、5.5%です。2007年3月31日現在の国内の制度および海外の制度に基づく年金資産に係る期待運用収益率はそれぞれ、1.0%～4.0%、5.5%です。

過去勤務債務は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年～16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。数理計算上の損益は、こうした制度に基づき給付を受領することが予想される従業員の平均残存勤務年数以内(10年～16年間)にわたり定額法により按分した額を費用処理しています。

8. 短期借入金および長期借入金

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の短期借入金と長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金の構成は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
銀行およびその他金融機関からの短期借入金 2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ3.71%、3.79%です	¥18,693	¥21,908	\$186,572
銀行およびその他金融機関からの長期借入金のうち1年以内返済予定長期借入金	16,021	16,482	159,906
	¥34,714	¥38,390	\$346,478

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の長期借入金の構成は、次項のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
銀行およびその他金融機関からの長期借入金 2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の平均利率はそれぞれ1.79%、1.33%です	¥45,833	¥54,996	\$457,461
	45,833	54,996	457,461
控除—1年以内返済予定長期借入金	(16,021)	(16,482)	(159,906)
	¥29,812	¥38,514	\$297,555

2008年3月31日現在の長期借入金のうち1年超後満期到来分の年別満期構成は、以下のとおりです。

3月31日連結会計年度	百万円	千米ドル (注記3)
2010年度	¥14,228	\$142,014
2011年度	8,155	81,393
2012年度	3,971	39,640
2013年度以降	3,458	34,508
	¥29,812	\$297,555

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れられている資産は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
現金および預金	¥ 71	¥ 71	\$ 709
建物および構築物	12,031	11,564	120,082
機械装置	1,856	2,483	18,521
土地	7,845	7,832	78,311
その他	1,539	37	15,357
投資有価証券	-	153	-
	¥23,342	¥22,140	\$232,980

現金および預金により担保されているその他流動負債は、95百万円(948千米ドル)です。建物および構築物、機械装置、土地ならびにその他により担保されている短期借入金ならびに長期借入金はそれぞれ、1,469百万円(14,664千米ドル)、2,506百万円(25,009千米ドル)です。

9. 研究開発費

「売上原価」ならびに「一般管理費」に含まれている研究開発費は、2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度につき、8,869百万円(88,521千米ドル)および8,631百万円です。

10. 法人税等

2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度の法定実効税率はいずれも、40.3%です。

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在、繰延税金資産および負債の重要な構成要素は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 2,729	¥ 2,654	\$ 27,237
未払事業税	383	551	3,819
退職給付引当金	6,390	7,168	63,783
減価償却費	1,685	2,115	16,819
貸倒引当金	497	575	4,964
役員退職慰労引当金	704	692	7,024
未実現利益	782	798	7,809
投資有価証券等評価損	415	348	4,144
繰越欠損金	2,774	2,365	27,691
その他有価証券評価差額金	50	47	496
その他	2,045	1,675	20,415
	18,454	18,988	184,201
評価性引当額	(4,127)	(3,722)	(41,197)
繰延税金資産合計	14,327	15,266	143,004
繰延税金負債：			
貸倒引当金調整	(20)	(7)	(196)
圧縮記帳準備金	(4,392)	(4,485)	(43,840)
減価償却費	(883)	(522)	(8,817)
その他有価証券評価差額金	(17,431)	(22,323)	(173,982)
その他	(667)	(602)	(6,657)
	(23,393)	(27,939)	(233,492)
繰延税金負債合計	(23,393)	(27,939)	(233,492)
繰延税金負債の純額	¥ (9,066)	¥ (12,673)	\$ (90,488)

2007年3月31日連結会計年度に係る法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5未満であったため記載を省略しています。2008年3月31日現在、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は、以下のとおりです。

	2008年
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
以下の項目から発生する税金の増加(減少)：	
永久に益金に算入されない項目	(1.9)%
永久差異	(0.3)%
評価性引当金の純増	0.8%
子会社との税率差異	(4.1)%
連結会社からの受取配当金	3.3%
持分法による投資利益	(1.2)%
海外会社税効果会計不適用	(2.3)%
その他	0.1%
税効果適用後の法人税の負担率	34.7%

11. 利益剰余金の処分

日本の会社法では、当年度の利益剰余金の処分は、翌年度の株主総会により承認されます。そのため、今年度の連結財務諸表には反映させていません。

12. 偶発債務

2008年3月31日現在および2007年3月31日現在、当社グループは、以下の偶発債務を負っています。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
受取手形割引高	¥709	¥493	\$7,077
受取手形および売掛金譲渡高 (受取手形流動化に伴う留保額)	2,212	2,935	22,073
	(73)	(147)	(733)
借入金およびファクタリング (非連結子会社、関連会社および その他が発生させたもの)	1,086	567	4,864

13. リース

日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および実務に従って、対象資産の所有権の実質的にすべてのリスクおよびリターンを移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理しており、リース期間末に対象資産の所有権を移転しないリースは、オペレーティング・リースとして会計処理しています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
取得原価相当額	¥3,834	¥3,721	\$38,272
減価償却累計額相当額	1,846	1,794	18,431
期末残高相当額	¥1,988	¥1,927	\$19,841

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
支払リース料	¥851	¥743	\$8,495
減価償却費相当額	830	714	8,281
支払利息相当額	60	36	597

未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
1年以内	¥ 784	¥ 697	\$ 7,824
1年超	1,262	1,298	12,597
合計	¥2,046	¥1,995	\$20,421

オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
1年以内	¥ 754	¥ 600	\$ 7,526
1年超	4,173	3,628	41,653
合計	¥4,927	¥4,228	\$49,179

14. デリバティブ

当社グループは、通常の営業過程において、外貨建の売掛債権、買掛債務および借入債務に関して、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップを含むデリバティブ取引を活用することにより、為替相場の変動によるリスクを軽減しています。また、当社は短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っています。当社は、投機目的のための取引およびレバレッジ効果の高い取引は行いません。

2007年3月31日現在および2008年3月31日現在の残存取引の契約金額(想定元本金額)、見積り公正価値および評価損益は、以下のとおりです。

	百万円			
	2007年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			評価(損)益
	合計	超	時価	
通貨スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	¥363	¥-	¥ (8)	¥ (8)
為替予約取引:				
買建円	-	-	-	-
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	4,919	2,864	(34)	(34)

	百万円			
	2008年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			評価(損)益
	合計	超	時価	
通貨スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	¥-	¥-	¥-	¥-
為替予約取引:				
買建円	915	-	(25)	(25)
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	3,217	-	(44)	(44)

	千米ドル (注記3)			
	2008年			
	契約金額 (想定元本金額)			
	うち1年			評価(損)益
	合計	超	時価	
通貨スワップ取引:				
受取円/支払タイ・パーツ	\$-	\$-	\$-	\$-
為替予約取引:				
買建円	9,129	-	(245)	(245)
金利スワップ取引:				
受取変動/支払固定	32,111	-	(440)	(440)

ヘッジ会計が適用されているものについては開示対象から除いています。

15. セグメント情報

(1) 2007年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度につき事業セグメントで分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

当社グループは主に、懸架ばね事業、シート事業、精密部品事業および産業機器ほか事業という4事業セグメントで営業しています。

- 懸架ばね事業 : 板ばね、コイルばね、スタビライザ、ガススプリングほか
- シート事業 : 自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
- 精密部品事業 : HDD用サスペンション、機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システムほか
- 産業機器ほか事業 : ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品ほか

	百万円						
	2007年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥104,482	¥144,598	¥137,610	¥41,369	¥428,059	-	¥428,059
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	104,482	144,598	137,610	41,369	428,059	-	428,059
営業費用	103,278	138,524	123,260	37,882	402,944	-	402,944
営業利益	¥1,204	¥6,074	¥14,350	¥3,487	¥25,115	-	¥25,115
資産	¥100,131	¥81,133	¥159,050	¥60,653	¥400,967	-	¥400,967
減価償却費	4,598	3,683	8,684	1,000	17,965	-	17,965
減損損失	144	194	460	205	1,003	-	1,003
資本的支出	8,203	6,925	17,750	1,783	34,661	-	34,661

	百万円						
	2008年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥116,918	¥171,603	¥154,723	¥41,634	¥484,878	-	¥484,878
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	116,918	171,603	154,723	41,634	484,878	-	484,878
営業費用	112,160	163,569	140,273	38,520	454,522	-	454,522
営業利益	¥4,758	¥8,034	¥14,450	¥3,114	¥30,356	-	¥30,356
資産	¥87,284	¥99,131	¥152,927	¥61,728	¥401,070	-	¥401,070
減価償却費	5,264	4,960	11,528	1,183	22,935	-	22,935
減損損失	-	-	-	6	6	-	6
資本的支出	5,475	6,298	21,983	1,024	34,780	-	34,780

	千米ドル(注記3)						
	2008年						
	懸架ばね事業	シート事業	精密部品事業	産業機器ほか事業	合計	消去または全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$1,166,958	\$1,712,781	\$1,544,302	\$415,551	\$4,839,592	-	\$4,839,592
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,166,958	1,712,781	1,544,302	415,551	4,839,592	-	4,839,592
営業費用	1,119,472	1,632,594	1,400,073	384,468	4,536,607	-	4,536,607
営業利益	\$47,486	\$80,187	\$144,229	\$31,083	\$302,985	-	\$302,985
資産	\$871,182	\$989,429	\$1,526,363	\$616,112	\$4,003,086	-	\$4,003,086
減価償却費	52,538	49,508	115,066	11,810	228,922	-	228,922
減損損失	-	-	-	55	55	-	55
資本的支出	54,647	62,862	219,410	10,217	347,136	-	347,136

注記:

「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しています。これにより懸架ばね事業では203百万円(2,030千米ドル)、シート事業では298百万円(2,976千米ドル)、精密部品事業では325百万円(3,240千米ドル)、産業機器ほか事業では43百万円(434千米ドル)、それぞれ営業費用が増

加し、営業利益が同額減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[追加情報]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しています。これにより、懸架ばね事業では179百万円(1,781千米ドル)、シート事業では128百万円(1,278千米ドル)、精密部品事業では277百万円(2,768千米ドル)、産業機器ほか事業では56百万円(558千米ドル)、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しています。

(2) 2007年3月31日連結会計年度および2008年3月31日連結会計年度につき所在地で分類した当社グループのセグメント情報は、以下のとおりです。

	百万円					
	2007年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥313,643	¥42,353	¥72,063	¥428,059	¥-	¥428,059
セグメント間の内部売上高	12,919	1,504	620	15,043	(15,043)	-
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
営業費用	305,403	46,008	66,576	417,987	(15,043)	402,944
営業利益	21,159	(2,151)	6,107	25,115	-	25,115
資産	344,926	33,818	52,341	431,085	(30,118)	400,967

	百万円					
	2008年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥334,704	¥51,314	¥98,860	¥484,878	¥-	¥484,878
セグメント間の内部売上高	13,491	453	994	14,938	(14,938)	-
計	348,195	51,767	99,854	499,816	(14,938)	484,878
営業費用	328,191	52,185	89,084	469,460	(14,938)	454,522
営業利益	20,004	(418)	10,770	30,356	-	30,356
資産	338,529	27,233	68,270	434,032	(32,962)	401,070

	千米ドル(注記3)					
	2008年					
	日本	北米	アジア	計	消去または 全社	連結
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,340,699	\$512,167	\$986,726	\$4,839,592	\$-	\$4,839,592
セグメント間の内部売上高	134,659	4,525	9,918	149,102	(149,102)	-
計	3,475,358	516,692	996,644	4,988,694	(149,102)	4,839,592
営業費用	3,275,688	520,870	889,151	4,685,709	(149,102)	4,536,607
営業利益	199,670	(4,178)	107,493	302,985	-	302,985
資産	3,378,871	271,809	681,406	4,332,086	(329,000)	4,003,086

注記:

「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[減価償却方法の変更]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しています。これにより日本の営業費用が869百万円(8,680千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

また、「連結財務諸表への注記 2. 重要な会計方針の要約 (7)有形固定資産[追加情報]」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、償却可能限度額に達した有形固定資産の減価償却方法を変更しています。これにより、日本の営業費用が640百万円(6,385千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

(3) 2008年3月31日連結会計年度および2007年3月31日連結会計年度についての海外売上高は、以下のとおりです。

海外売上高：	百万円				千米ドル (注記3)
	2008年		2007年		2008年
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
北米	¥ 55,901	11.5%	¥ 50,285	11.7%	\$ 557,955
アジア	130,000	26.9%	103,021	24.2%	1,297,538
その他の地域	4,116	0.8%	2,319	0.5%	41,078
合計	¥190,017	39.2%	¥155,625	36.4%	\$1,896,571
連結合計	¥484,878	100.0%	¥428,059	100.0%	\$4,839,592

17. 後発事象

利益剰余金の処分は、2008年3月31日連結会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2008年6月27日に開催された株主総会で当社の株主が承認したものです。

	百万円	千米ドル (注記3)
1株当たり7.0円の配当金額	¥1,697	\$16,938

独立監査人の監査報告書

2008年6月27日

日本発条株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

私どもは、日本発条株式会社および連結子会社の2008年3月31日現在の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書(いずれも日本円で表示されたもの)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、日本発条株式会社の経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

なお、日本発条株式会社および連結子会社の2007年3月31日をもって終了した年度の連結財務諸表は、他の監査人による監査を受けており、2007年6月28日付けの他の監査報告書ではこれらの連結財務諸表に対して無限定適正意見が表明されている。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画、実行することを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、連結財務諸表における金額および開示を裏付ける証拠を検討することを含んでいる。監査は、経営者が採用した会計方針および経営者によって行われた重要な見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示について検討することを含んでいる。私どもは、監査により意見表明のための合理的な基礎が得られたと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社および連結子会社の2008年3月31日現在ならびに2008年3月31日をもって終了する会計年度の連結経営成績およびキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2008年3月31日現在および同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて換算されている。

以上

役員一覽 (2008年6月27日現在)

取締役

■代表取締役会長

佐々木謙二

■代表取締役社長

天木 武彦

■代表取締役副社長

池田 勝一

長澤 國雄

布施 武

■取締役

山口 努

長瀬 悠一

玉村 和己

監査役

木村 雅彦

高橋 秀敏

嶋尾 正

小森 晋

執行役員

■社長

天木 武彦

■副社長

池田 勝一

長澤 國雄

布施 武

■専務執行役員

山口 努

長瀬 悠一

■常務執行役員

玉村 和己

山崎 章

齋藤 哲夫

原 章一

安田 滋

糸井 孝夫

塩田 和男

■執行役員

佐藤 孝徳

鈴木 和巳

河久保光茂

畑山 薫

嘉戸 広之

梅林 彰

浜野 俊雄

平間 恒彦

梅村 太郎

山本 秀夫

森岡 洋正

瓜生誠二郎

城所 英明

小西 幸彦

片山 仁彦

前田 正彦